

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	健康福祉局人件費	24,238,610	24,238,610	24,474,259	24,474,259	△ 235,649	△ 235,649		
1	福祉特別乗車券交付事業	1,247,889	1,183,281	1,237,699	1,174,527	10,190	8,754		
2	社会福祉審議会費	3,962	3,962	3,960	3,960	2	2		
3	人材育成事業	14,228	14,192	9,766	9,742	4,462	4,450		
4	健康福祉企画事務費	2,953	2,953	3,354	3,354	△ 401	△ 401		
5	社会福祉統計調査費	2,428	△ 5,627	1,532	△ 5,577	896	△ 50		
6	災害時要援護者支援事業	36,498	36,458	34,483	34,443	2,015	2,015	○	
7	遺族援護事業	8,192	7,532	9,558	8,541	△ 1,366	△ 1,009		
8	総務諸費	34,846	34,786	33,964	33,900	882	886		
9	被爆者援護事業	730	730	730	730	0	0		
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	63,612	63,612	63,550	63,550	62	62		
11	横浜市福祉調整委員会事業	6,573	6,563	6,675	6,665	△ 102	△ 102		
12	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業	2,312	2,245	2,548	2,479	△ 236	△ 234		
-	社会福祉法人の健全経営指導強化事業	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業へ統合							
13	福祉サービスの第三者評価事業	9,361	9,352	5,264	5,255	4,097	4,097	○	
14	健康対策事業	4,332	4,332	3,644	3,644	688	688		
15	福祉施設検索システム	648	648	5,491	5,491	△ 4,843	△ 4,843		
16	墓地等設置紛争調停事業	1,293	1,293	1,305	1,305	△ 12	△ 12		
17	社会福祉・保健医療功労表彰費	530	530	448	448	82	82		
-	特別避難場所緊急連絡用通信機器整備事業	災害時要援護者支援事業へ統合							
18	社会福祉基金積立金	25,000	0	25,000	0	0	0		
19	プレミアム付商品券事業	1,013,180	0	0	0	1,013,180	0	○	
	計	26,717,177	25,605,452	25,923,230	25,826,716	793,947	△ 221,264		

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 障害福祉課〕

事業名
7款 1項 1目 福祉特別乗車券交付事業 （4事業まとめ）

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	2,615,828	0		64,608		2,551,220
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	2,594,911			63,172		2,531,739
増△減	20,917	0	0	1,436	0	19,481

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,567,410	2,574,342	2,579,208
算 市債+一般財源	2,507,485	2,512,584	2,516,811
決 事業費	2,572,141	2,568,226	2,574,773
算 市債+一般財源	2,509,672	2,504,533	2,509,879

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,616,514	2,625,130
算 市債+一般財源	2,550,552	2,557,815

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

【実績の推移・今後見込み】

（単位：枚）

交付枚数	H26	H27	H28	H29	H30	H31（見込み）
身障 知障	31,967	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296
原爆 戦傷	128	64	0	0	0	0
精神	19,018	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981
計	51,113	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277

【事業費の内訳】

(1) 負担金 (単位：千円)

項目	H31年度	H30年度	差引
民営バス	1,210,797	1,209,361	1,436
シーサイドライン	63,612	63,550	62
市営バス	984,482	984,482	0
市営地下鉄	319,845	309,180	10,665
計	2,578,736	2,566,573	12,163

(2) 事務費・償還金 (単位：千円)

項目	H31年度	H30年度	差引
事務費	37,082	28,328	8,754
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	佐藤 祐子	熊田 充浩	佐藤 史彬

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 1項 1目	福祉特別乗車券交付事業 (民営バス)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	1,247,889	0		64,608		1,183,281
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,237,699			63,172		1,174,527
増△減	10,190	0	0	1,436	0	8,754

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,239,873	1,238,407	1,238,122
	市債+一般財源	1,179,948	1,176,649	1,175,725
決算	事業費	1,244,604	1,232,291	1,233,687
	市債+一般財源	1,182,135	1,168,598	1,168,793

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,241,426	1,242,925
	市債+一般財源	1,175,464	1,175,610

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：枚)

交付枚数	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (見込み)
身障 知障	31,967	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296
原爆 戦傷	128	64	0	0	0	0
精神	19,018	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981
計	51,113	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	H31年度	H30年度	差引
負担金	1,210,797	1,209,361	1,436
事務費	37,082	28,328	8,754
償還金	10	10	0

【事業開始年度】

昭和38年12月16日事業開始

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	佐藤 祐子	熊田 充浩	佐藤 史彬

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員 課]

事業名
7款 1項 1目
人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	14,228	0		36		14,192
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	9,766			24		9,742
増△減	4,462	0	0	12	0	4,450

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	614	546	546
算 市債+一般財源	614	546	546
決 事業費	902	738	927
算 市債+一般財源	902	738	927

歳出	32年度	33年度
予 事業費	14,228	14,228
算 市債+一般財源	14,192	14,192

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修の企画、実施及び派遣を行い、職員の執務能力の発揮と資質向上を図り、局事業の円滑な推進に寄与する。
公衆衛生にかかる行政医師嘱託員を雇用する。

- (1) 保健行政医師研修
- (2) 研修研究
- (3) 人権啓発研修
- (4) 嘱託員(医師)
- (5) 事務費

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31年度					計	差引
		(1)保健行政 医師研修	(2)研修 研究	(3)人権啓発 研修	(4)嘱託員 (医師)	(5)事務費		
1節 報酬	7,892				11,751	11,751	3,859	
(1) 嘱託員報酬	7,892				11,751	11,751	3,859	
4節 共済費	1,292				1,895	1,895	603	
(1) 社会保険料	1,292				1,895	1,895	603	
8節 報償費	40			40		40	0	
9節 旅費	133	20		5	36	72	133	
(1) 費用弁償	36				36		36	
(2) 普通旅費	97	20		5		72	97	
11節 需用費	161	35	52	2		72	161	
(1) 消耗品費	160	35	52	1		72	160	
(4) 印刷製本費	1			1			1	
12節 役務費	4		4				4	
(1) 通信運搬費	4		4				4	
13節 委託料	10		10				10	
14節 使用料及び賃借料	5		5				5	
19節 負担金補助及び交付金	229	17	142	70			229	
(47) 会費及び負担金	229	17	142	70			229	
合計	9,766	72	213	117	13,682	144	14,228	
							4,462	

【根拠法令】

- ・ 横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- ・ 横浜市職員研修規程
- ・ 社会福祉施設の長の資格要件について (昭和53年2月20日付社庶第13号厚生省社会局長通知)

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算実績

	参加者数
人権研修	のべ2,223名
横浜市保健・医療・福祉研究発表会	497名
区局を知らう研修	29名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	君和田 健	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
健康福祉企画事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,953	0				0	2,953
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	3,354						3,354
増△減	△ 401	0	0	0	0	0	△ 401

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,435	4,915	3,435
算 市債+一般財源	5,435	4,915	3,435
決 事業費	3,114	1,997	4,637
算 市債+一般財源	3,114	1,997	4,637

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,953	2,935
算 市債+一般財源	3,953	2,935

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。

1 健康福祉関係に係る諸経費

- (1) 健康福祉関係情報の収集・整理・提供
- (2) 「中期4か年計画」の進行管理
- (3) 社会福祉諸制度改革への対応策の検討
- (4) 局内外の関係課との連携及び調整

2 政策検討のための調査委託等

健康づくりや予防施策の一層の推進、経済分野やハード系のまちづくり分野などと連携した事業展開など、政策課題にスピード感を持って対応する必要があります。また、市民への効果的な広報手段や政策策定に係る研究やまとめなどを委託により実施します。

- (1) 超高齢社会における喫緊の課題についての研究・検討・報告書作成
- (2) 局内既存データの調査・収集・効率的な管理方法の検討と対策
- (3) 国・県または国際情勢等の最新情報の収集まとめ
- (4) 検討プロジェクト等開催時の事務局運営（会議の設定や運営、議事録作成等）

【実績の推移・今後見込み】

○「中期4か年計画」 計画期間：平成30年度～平成33年度

○第三者委員

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
第三者委員改選	実施	-	-	実施	-	-	実施

【事業費の内訳】

(千円)

	30年度	31年度	差引
委託費	1,000	830	170
その他事務費	2,354	2,123	231
合計	3,354	2,953	401

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	松島 雄一	鳥海 陽介

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉統計調査費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,428	8,055					△ 5,627
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,532	7,109					△ 5,577
増△減	896	946	0	0	0	0	△ 50

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,603	2,935	1,524
算 市債+一般財源	△5,266	△4,314	△5,543
決 事業費	1,276	2,658	1,491
算 市債+一般財源	△5,736	△5,546	△6,070

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,532	1,532
算 市債+一般財源	△5,577	△5,577

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。

- 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)
社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。
- 社会福祉施設等調査
全国の社会福祉施設等の数、在籍者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。
- 国民生活基礎調査
保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。
- 社会保障制度企画調査
有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とし、3年周期で所得再分配調査を、その中間年にはその時々行政需要に応じたテーマに基づいた調査を実施。31年度のテーマは未定。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	実施	実施	実施	実施	実施予定
(2) 社会福祉施設等調査	実施	実施	実施	実施	実施予定
(3) 国民生活基礎調査 (所得票)	実施	実施 (+貯蓄票)	実施	実施	実施予定
(4) 社会保障制度企画調査	社会保障における公的・私的サービスの関する意識調査	社会保障を支える世代に関する意識調査	所得再分配調査	高齢期における社会保障に関する意識調査	実施予定 (テーマ未定)

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1節 調査員報酬	891	1,686	795	大規模調査年度にあたり、調査対象地区が増えることによる増
8節 調査協力者謝礼	122	198	76	
事務費	519	544	25	
合計	1,532	2,428	896	

【事業スケジュール】

時期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1) 社会福祉統計調査 (福祉行政報告例)	← 通年で実施 (月次・四半期・年次) →			
(2) 社会福祉施設等調査	●リスト作成	●基本票作成 (その他調査票は、厚労省が民間委託で実施)		
(3) 国民生活基礎調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		●次年度実施通知
(4) 社会保障制度企画調査	●委託契約 ●説明会	●調査実施		
その他	●委託契約	●全国会議		●全国会議

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

統計法 (昭和27年)、統計報告調整法 (昭和27年)、国民生活基礎調査規則 (昭和61年) 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	松島 雄一	竹地 真一

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 1目
災害時要援護者支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	2
35	6

平成30年度 事業評価書 番号	711 6
平成30年度 事業評価書 番号	711 19

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源
31年度	36,498	0	0	40	0	36,458
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	34,483	0	0	40	0	34,443
増△減	2,015	0	0	0	0	2,015

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	27,195	19,290	31,582
算	市債+一般財源	13,570	17,250	31,542
決	事業費	14,735	21,346	26,635
算	市債+一般財源	3,473	11,664	26,618

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	36,498	36,498
算	市債+一般財源	36,458	36,458

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 区における災害時要援護者支援事業

① 災害時要援護者名簿を活用した支えあい事業

地域において災害発生時に災害時要援護者の避難支援が円滑に行えるよう「同意方式」及び「情報共有方式」を用いた要援護者の名簿を作成し、地域での日頃の見守り、支えあいの体制を構築します。
 発災時に区と福祉避難所の連携が円滑に行えるよう平時から連絡会等を開催することで、顔の見える関係づくりの支援を行います。

② 要援護者リスト作成システム管理

災害時要援護者名簿を作成するための災害時要援護者管理システムについてシステムの運用・保守等を実施します。

③ 災害時要援護者支援啓発事業

災害時に備えた日頃からの地域での取組を推進するための周知啓発や関係機関・関係団体への事業説明、連携した取組推進のための取組を行います。

④ 福祉避難所情報共有システム保守管理

平成30年度に福祉避難所と区局が発災時に円滑な情報共有が可能となるシステムを構築し、運用・保守管理を行います。

⑤ 福祉避難所緊急連絡用通信機器整備事業

災害発生時に円滑に福祉避難所を開設・運営していくため、災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所となる社会福祉施設等の連絡体制を整備します。

⑥ 要援護者の避難支援にかかる調査検討事業

地域で行われている要援護者の避難支援に関する取組を把握するために調査を行い、効果的な支援策を検討します。

【実績の推移・今後見込み】

○区における災害時要援護者支援事業の推進

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費区配実施区数	17区	17区	18区	18区	18区	18区	18区
区配事業費	13,253	13,327	13,059	13,127	13,530	13,530	13,530

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
区における災害時要援護者支援事業	18,530	17,530	△ 1,000	1区平均750千円(名簿整備等)、福祉避難所との顔の見える関係づくり、事務の集中処理
要援護者リスト作成システム管理	2,375			システムの運用・保守等
災害時要援護者支援啓発推進	440	440	0	福祉避難所広報資料等の作成、事務費
福祉避難所情報共有システム保守管理	5,000	2,550	△ 2,450	福祉避難所情報共有システムの運用・保守管理及び操作研修の開催
福祉避難所緊急連絡用通信機器整備事業	8,138	8,528	390	災害発生時の福祉避難所との連絡調整用携帯電話の配備
要援護者の避難支援にかかる調査検討事業	0			要援護者の避難支援にかかる調査委託料
合計	34,483	36,498	2,015	

※31年度予算より福祉避難所緊急連絡用通信機器整備事業を災害時要援護者支援事業へ統合します。

【事業スケジュール】

①区における災害時要援護者支援事業

区予算配付(随時)

②要援護者リスト作成システム管理

リストの配布(4月、10月)、改元時のシステム改修、システム運用・保守(通年)

③災害時要援護者支援啓発推進

自治会町内会への事業説明会の開催、研修会の実施(随時)

④福祉避難所共有システムの保守管理

運用のためのランニングコスト(通年)
福祉避難所、区職員向け操作研修の実施(4月～5月)

⑤福祉避難所緊急連絡用携帯電話

携帯電話使用料の支払い(通年)

⑥要援護者の避難支援にかかる調査検討事業

地域への聞き取り(4月～7月) 調査内容をまとめた冊子の完成(10月)

冊子を元に地域への働きかけの強化(10月～)

【事業開始年度】

1 災害時要援護者支援事業 平成19年度

2 災害時優先携帯電話の導入 平成29年度

※平成31年度予算より同一の事業計画書に統合

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 宣美	後藤 雄一郎	丸山 雄太

(健康福祉局)

平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔健康福祉局 援護対策担当〕

事業名
7款 1項 1目
遺族援護事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	8,192	0	660	0		7,532
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	9,558		1,000	17		8,541
増△減	△ 1,366	0	△ 340	0	△ 17	△ 1,009

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	15,405	15,302	12,885
算 市債+一般財源	14,357	14,254	11,850
決 事業費	13,196	13,254	12,265
算 市債+一般財源	12,253	12,284	11,315

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,192	8,192
算 市債+一般財源	7,532	7,532

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

○事業の概要

戦没者等遺族等に対する援護

(1) 横浜市戦没者追悼式の実施

横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施する。

(第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催)

(2) 援護法関係事務

戦没者遺族等に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、神奈川県への進達事務及び証書等の交付事務。

(3) 叙位・叙勲事業

旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達する。(平成9年以降降件数なし)

(4) 遺族会補助金

戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会の運営を補助するため、補助金を交付する。

○31年度の実施内容

戦没者追悼式の実施

戦没者遺族等に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

横浜市遺族会への補助金交付

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
追悼式参列者数 (人)	400	400	350	400	400	400	400
援護法関係(進達件数) (件)	103	6,358	2,096	6,274	450	100	6,500
援護法関係(裁定件数) (件)	178	868	5,357	2,941	5,487	450	100
遺族会会員数 (人)	2,940	2,696	2,552	2,378	2,299	2,299	2,299

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
追悼式経費	5,197	4,271	926	
援護法関係事務費	1,780	4,225	△ 2,445	過年度実績による減
遺族会補助金	900	900	0	
その他	315	162	153	
合計	8,192	9,558	△ 1,366	

【事業スケジュール】

10月 遺族会事業計画の取受、補助金交付決定、補助金交付(第1回)

11月 横浜市戦没者追悼式実施

2月 遺族会補助金交付(第2回)

(通年) 戦没者遺族に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

・援護法、給付金事務

- 戦傷病者戦没者遺族等援護法
- 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
- 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法
- 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
- 恩給法、未帰還者留守家族等援護法
- 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等に関する法律

・叙位・叙勲事業 旧叙勲内規、位階令、昭和39年1月7日閣議決定

・遺族会補助金 横浜市遺族会事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 潤	鈴木 英里	福田 美咲

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
総務諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	34,846	0		60		34,786
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	33,964			64		33,900
増△減	882	0	0	△4	0	886

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	29,569	68,130	58,134
算 市債+一般財源	28,075	67,940	57,980
決 事業費	13,319	30,568	28,084
算 市債+一般財源	12,862	30,568	24,235

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業目的
日常の庶務事務作業を通年を通して、円滑に執行する。
- 2 31年度事業内容
 - (1) 市会委員会、同視察等
 - (2) 大都市民生主管局長会議等
 - (3) その他事務経費

【実績の推移・今後見込み】

単年度限りの事務対応もあり、予算額は年度により増減が大きい。
庶務事務量は増加傾向にあるが、引き続き経費削減を図り現状維持に努めていく。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
再雇用嘱託員人件費	25,484	24,727	757	福祉保健センター再雇用嘱託員人件費
市会委員会、同視察等	356	355	1	複写機使用経費、旅費等
大都市民生主管局長会議等	40	40	0	会議負担金
局長交際費	200	200	0	秘書課から移管 21年度から局予算要求
自動車借上料	357	350	7	タクシー借上料
その他事務経費	8,409	8,292	117	複写機使用経費、FAXリース、委託料等
合計	34,846	33,964	882	

【事業スケジュール】

- (1) 市会委員会、同視察等 不定期
- (2) 大都市民生主管局長会議等 4～6月
- (3) その他事務経費 通年

【事業開始年度】

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 亮一	係長 雨堤 久美	係 高橋 雄太
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名 7款 1項 1目 被爆者援護事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	730	0	0			0	730
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	730	0	0			0	730
増△減	0	0	0			0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	730	730	730
市債+一般財源	730	730	730
決 算 事業費	730	730	730
市債+一般財源	730	730	730

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	730	730
市債+一般財源	730	730

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要

市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、援助する。
 ・ 事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業
 ・ 対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会 (浜友の会)

31年度実施内容

- 横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付
- 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼 (他部署と交代で隔年実施)
- 神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【 実績の推移・今後見込み 】

市内被爆者健康手帳 所持者数 (人)	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	30年度見込	31年度見込
	2,035	1,945	1,891	1,811	1,811	1,811	1,811

団体実施事業	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	30年度見込	31年度見込
機関紙発行部数 (部)	800	800	750	750	750	750	750
役員研修会参加者数 (人)	27	25	24	29	29	29	29
絵手紙贈呈枚数 (枚)	1,168	1,125	929	428	428	428	428

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
横浜市原爆被災者の会補助	730	730	0	
合 計	730	730	0	

【 事業スケジュール 】

4月 事業計画書、予算書收受 前年度事業報告書、決算書收受
 補助金交付決定 前年度補助金交付額確定
 補助金交付 横浜市原爆被災者の会活動状況の報告

8月 原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼
 (他部署と交代で隔年実施)

9月 神奈川県原爆被災者の会主催の
 「追悼のつどい」で市長の追悼の辞を述べる

【 事業開始年度 】

昭和43年度 (補助金交付)

【 根拠法令 】

- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 (平成7年7月1日)
- 地方自治法第232条の2
- 横浜市原子爆弾被爆者援護事業補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 潤	鈴木 英里	福田 美咲

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名	
7款 1項 1目	金沢シーサイドライン 乗車券交付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	63,612	0					63,612
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	63,550						63,550
増△減	62	0	0	0	0	0	62

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	62,441	62,651	62,278
算 市債+一般財源	62,441	62,651	62,278
決 事業費	62,441	62,651	62,278
算 市債+一般財源	62,441	62,651	62,278

歳出	32年度	33年度
予 事業費	63,905	64,198
算 市債+一般財源	63,905	64,198

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

福祉用定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する等の対応。
平成25年10月から、交付対象を愛の手帳B2所持者（IQ75以下の方）に拡大する一方で、利用者負担金（年額1,200円、20歳未満は年額600円）を導入した。

【実績の推移・今後見込み】

上半期分交付枚数（健康福祉局分）

(単位：枚)

	H27	H28	H29	H30	H31(見込み)	H32(見込み)
身障 知障	814	794	797	792	787	782
精神	465	466	475	492	510	529
被爆 戦傷	2	0	0	0	0	0
計	1,281	1,260	1,272	1,284	1,297	1,311

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	
定期券	身体・知的	29,985	30,796	△ 811
	精神	19,011	18,354	657
	金沢養護学校	618	773	△ 155
乗車券	13,998	13,627	371	
計	63,612	63,550	62	

【事業開始年度】

平成元年7月5日

【根拠法令】

金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	佐藤 祐子	熊田 充浩	宮本 麗子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 相談調整課]

事業名
7款 1項 1目
横浜市福祉調整委員会事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	6,573	0		10		6,563
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	6,675			10		6,665
増△減	△102	0	0	0	0	△102

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	7,138	6,928	6,792
市債+一般財源	7,122	6,912	6,779
決算 事業費	6,011	5,710	5,557
市債+一般財源	5,994	5,697	5,547

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	6,573	6,573
市債+一般財源	6,563	6,563

方針に関する決裁 種別()
⑦ (H24年4月条例) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情を受け、中立公正な第三者機関として、所管課や事業者に対して調査・調整を行い、苦情の解決をめざすとともに福祉保健行政における透明性を確保し、福祉保健サービスの質の向上を図る。
- 委員数
6名 {学識経験者5名(大学教授、医師及び弁護士)、公募委員1名}
- 31年度実施内容
 - 苦情の申立てを受ける
委員面談を行い、調査・調整を実施し、苦情申立者に結果を知らせ、必要に応じてサービス提供者(局区または事業者)に申し入れを行う。
 - 定例会の開催
毎月定例会を開催し、事例検討や意見交換等を行う。
 - 意見交換会等の実施
相談機関や福祉施設等の職員との意見交換を行い、苦情対応等への助言を行う。
 - その他
運営状況報告書の作成を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
苦情相談受付件数	714	712	678	622	700	700	700
苦情申立て	件数	4	3	1	2	11	11
	平均処理日数	45	42	73	70	31	31
意見交換 会等	回数	3	3	3	2	3	3
	延参加人数	48	47	57	35	60	60

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
委員報酬	① 苦情申立て	440	440	0
	② 定例会	1,320	1,320	0
	③ 意見交換会等	200	200	0
④その他事務経費	4,613	4,715	△102	印刷製本費、通信運搬費等の減
合計	6,573	6,675	△102	

【事業スケジュール】

- 苦情申立て 受付は随時事務局で対応して、委員面談の予定を立てる。
- 定例会 原則毎月開催(8月を除く)
- 年1回公開で委員会を開催
- 運営状況報告書を作成し、市長報告を行う。(7月予定)
- 意見交換会等を実施(意見交換会3回、施設訪問1か所程度)
- ポスター印刷等

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)
横浜市福祉調整委員会運営要綱(平成24年4月1日施行)

【根拠とするデータ等】

苦情相談受付件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	脇 堅吾	佐野 ゆかり

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 監査 課]

事業名	
7款 1項 1目	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 13

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料収入	市債	一般財源
31年度	2,312	58	0	9	0	2,245
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	2,548	61	0	8	0	2,479
増△減	△ 236	△ 3	0	1	0	△ 234

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	8,074	7,082	2,829
	市債+一般財源	7,994	7,006	2,741
決算	事業費	4,883	4,899	2,050
	市債+一般財源	4,796	4,827	1,368

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,303	2,303
	市債+一般財源	2,245	2,245

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業目的

- ・社会福祉法人を対象に、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、監査、指導、助言を行う。
- ・社会福祉施設等を対象に、適正な運営と利用者の利益に資するため、監査等を行う。
- ・民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行う。

実施内容

- ①社会福祉法人関係
 - ア 社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督に係る事務
 - イ 社会福祉法人の各種証明に係る事務
- ②社会福祉施設等の指導監査に係る事務
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
①法人認可数	0	1	0	0	0	1	0
①法人監査実施数	75	87	75	86	74	68	58
②施設等監査実施数	250	279	262	261	277	261	277
③工事検査実施数	162	207	194	143	112	112	112
④審査会開催回数	3	2	2	2	2	2	2

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①②③事務費	2,143	1,904	△ 239	事業内容①②③の旅費、消耗品費等
④横浜市社会福祉法人施設審査会	405	408	3	審査会委員報酬等
合計	2,548	2,312	△ 236	

【事業スケジュール】

- ①社会福祉法人の設立認可等の法人指導監督及び各種証明に係る事務：通年
- ②社会福祉施設等の指導監査に係る事務：通年
- ③民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務：通年
- ④横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務：通年

【事業開始年度】

平成9年4月

【根拠法令】

社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、生活保護法、横浜市健康福祉局所管社会福祉法人等指導監査実施要綱、横浜市社会福祉法人施設審査会運営要綱 等

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 峰代	山岸 紗依子	寺田 享祐

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名	
7款 1項 1目	
福祉サービスの第三者評価事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金		市債	一般財源
31年度	9,361	0	0	9		0	9,352
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,264	0	0	9			5,255
増△減	4,097	0	0	0	0	0	4,097

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,969	5,083	4,558
算 市債+一般財源	5,364	5,072	4,546
決 事業費	3,447	3,488	4,043
算 市債+一般財源	3,432	3,477	4,036

歳出	32年度	33年度
予 事業費	9,361	9,361
算 市債+一般財源	9,352	9,352

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民・事業者との協働により福祉サービスの第三者評価事業を推進し、事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、評価結果を公表することにより、利用者の適切なサービス事業者の選択を促します。
平成16年以降、本市独自の評価基準を設け制度を運用してきましたが、平成31年度から県域が一体となった制度を開始します。
それに伴い、受審契約件数を増加させることに加え、新たな評価基準の定着による制度の推進を図るため、新たな評価基準により福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し受審料の助成を実施するとともに、アンケート等による効果測定を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み	33年度見込み
推進委員会開催数	1	1	2	3	2	2	2
分科会開催数	—	3	—	0	—	—	—
評価基準の種類	8	9	10	10	—	—	—
評価機関数	14	15	17	16	—	—	—
養成研修合格者数(受講者数)※1	32(30)	39(30)	41(41)	—(-)	—(-)	—(-)	—(-)
評価調査員数 ※1	413	465	515	515	—	—	—
受審契約施設数	160	180	201	220	230	230	240

(回数は全て子ども青少年局との合算) ※1…延べ数

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
推進委員会運営費	740	339	△401	制度の見直しに伴う減
評価調査員養成研修	240	219	△21	制度の見直しに伴う減
評価機関連絡会経費	7	0	△7	
モデル評価受審料補助	0	5,400		制度の見直しに伴う増 対象18施設(高齢6、障害10、保護2)
市事務費	4,277	3,403	△874	制度の見直しに伴う減
合計	5,264	9,361	4,097	

【事業スケジュール】

- 横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会の開催(全体会:年2回程度、)
- 新規評価基準によるモデル評価実施のための受審料補助の開始(6月以降)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

社会福祉法第78条第1項、横浜市附属機関設置条例、横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会運営要綱等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	松島 雄一	鳥海 陽介

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 職員課]

事業名
7款 1項 1目
健康対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,332	0					4,332
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,644						3,644
増△減	688	0	0	0	0	0	688

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,748	3,653	3,644
算 市債+一般財源	3,748	3,653	3,644
決 事業費	3,489	3,752	4,034
算 市債+一般財源	3,489	3,752	4,034

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,332	4,332
算 市債+一般財源	4,332	4,332

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行う。

- (1) 肝炎ウイルス予防対策
- (2) 放射線技師等被ばく量測定
- (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定
- (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断
- (5) 破傷風予防接種
- (6) 麻しん・風しん予防対策

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31年度						計	差引
		(1)B型肝炎ウイルス予防	(2)放射線測定	(3)作業環境測定	(4)腰痛・頸肩腕	(5)破傷風	(6)麻しん・風しん		
11節 需用費	1				1		1	0	
(1)消耗品費	1				1		1	0	
13節 委託料	3,643						4,331	688	
合 計	3,644						4,332	688	

【事業スケジュール】

- (1) B型肝炎ウイルス予防対策 (5月～3月)
- (2) 放射線技師等被ばく量測定 (通年)
- (3) 有機溶剤及び特定科学物質作業環境測定 (年2回、9月～10月・2月～3月)
- (4) 腰痛・頸肩腕症候群健康診断 (8月～3月)
- (5) 破傷風予防接種 (12月～3月)
- (6) 麻しん・風しん予防対策 (5月～3月)

【根拠法令】

- ・労働基準法 (昭和22年4月7日)
- ・労働安全衛生法 (昭和47年6月8日)
- ・電離放射線障害防止規則 (昭和47年9月30日労働省令第39号)
- ・特定化学物質障害予防規則 (昭和47年9月30日労働省令第39号)
- ・有機溶剤中毒予防規則 (昭和47年9月30日労働省令第36号)
- ・職場における腰痛予防の推進について (平成25年6月18日基発0618第1号 厚生労働省労働基準局長通達)

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算実績

	受診者
ウイルス性肝炎予防対策 (抗体検査)	61名
放射線技師等被ばく量測定委託	25名
有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定	3事業所
腰痛・頸肩腕症候群健康診断	98名
破傷風予防接種	16名

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	君和田 健	長瀬 佳代	渡邊 貴満

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名		
7	1	1
福祉施設検索システム		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	711 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	648	0	0			648	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,491					5,491	
増△減	△ 4,843	0	0	0	0	△ 4,843	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	9,000	8,000	6,900
算 市債+一般財源	9,000	8,000	6,900
決 事業費	3,888	3,888	3,888
算 市債+一般財源	3,888	3,888	3,888

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ・利用者が福祉情報（福祉施設の詳細情報（所在地、運営法人等）、第三者評価情報、監査情報、ショートステイ空き情報等）を指定した条件で検索すると、容易に知りたい情報を入手できるシステム（愛称：よこはま福祉ナビ）を運用する。
- ・「介護情報サービスかながわ」「障害福祉サービスかながわ」（いずれも公益社団法人かながわ福祉サービス振興会が運用）、WAM NET（独立行政法人 福祉医療機構が運用）等と掲載している情報が重複していることから、システムのあり方について見直し、平成31年5月中を目途にシステムを廃止する。
- ・福祉サービス第三者評価の受審結果等については、福祉サービス第三者評価制度の見直しに伴い、県域で一体となった公表に統合する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
福祉施設 検索 システム	・現システムの 運用及び保守 ・現システムの 改修	・現システムの 運用及び保守 ・現システムの 改修	・現システムの 運用及び保守	・現システムの 運用及び保守	・現システムの 運用及び保守 ・類似システム との比較	・類似システム との比較 ・現システムの 廃止

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差 引	説 明
①運用保守業務委託	3,900	648	0	
②改修等委託費	1,591	0	△ 1,591	
合 計	5,491	648	△ 4,843	システムの廃止に伴う減

【事業スケジュール】

5月：システムの廃止

【事業開始年度】

平成15年度：福祉施設の事業者情報等提供として旧システムの運用開始
平成25年度：旧システムを廃止し、新システムの再構築及び新システムの運用を開始

【根拠法令】

特になし

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	松島 雄一	鳥海 陽介

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[健康福祉局 相談調整 課]

事業名
7 款 1 項 1 目 墓地等設置紛争調停事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,293	0					1,293
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,305						1,305
増△減	△ 12	0	0	0	0	0	△ 12

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,092	1,333	1,318
算 市債+一般財源	1,092	1,333	1,318
決 事業費	569	949	302
算 市債+一般財源	569	949	302

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,293	1,293
算 市債+一般財源	1,293	1,293

方針に関する決裁 種別()
④ (H15年4月条例) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

墓地開発に伴い、周辺環境との調和の視点から、墓地予定地周辺住民による建設反対運動が発生、長期化している。そのため、当該周辺住民と事業者との紛争を円滑に解決するため、平成15年4月に施行した条例を平成23年2月に全部改正した。この改正により、新たに「紛争の調整」及び「調停」の紛争解決の制度を構築した。180日間に渡る「行政が関与する紛争調整」、150日間に渡る「横浜市墓地等設置紛争調停委員会の調停」を墓地経営許可申請の要件化とし、専門的、かつ、公平な立場から紛争当事者双方の主張を聴取し、適切な調整を行い、紛争の円滑な解決を図る。

2 横浜市墓地等設置紛争調停委員会（定数15人）

- (1) 委員数 12人（内訳：弁護士 4人、学識経験者 4人、民事調停委員 4人）
- (2) 小委員会 原則として3人（調停委員3人1組による調停）
- (3) 調停予定数 3件（通年）

3 実施内容

- (1) 周辺住民からの申し出により、相談調整課職員が「紛争の調整」を行う。
- (2) 紛争調整で解決されなかった場合は、調停委員会小委員会による「調停」を行う。
- (3) 小委員会は、専門的かつ公平な立場で双方から事情を聴き、調停案を作成し、紛争当事者に対して受諾を勧告する。

【 実績の推移・今後見込み 】

墓地の調停状況等

(平成30年8月末現在)

標識の設置年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込	合計
標識設置件数	11	5	5	2	3	7	7	40

実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込	合計
紛争の調整〔あっせん〕 件数（申し出者数）	1	2(3組)	4(6組)	1(2組)	3	5	5	21
調停件数	1	2(延べ5回)	3(延べ11回)	0	3	3	3	15

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①委員報酬	1,200	1,200	0	
②その他諸経費	93	105	△ 12	旅費、通信運搬費等の減
合 計	1,293	1,305	△ 12	

【 事業スケジュール 】

紛争の調整 1件につき、意見聴取4回、当事者双方による話し合い6回（通年）
小委員会（調停） 1件につき4回程度実施（通年）
調停委員会 調停状況に応じて実施

【 事業開始年度 】

平成15年度（平成23年度）

【 根拠法令 】

横浜市墓地等の経営の許可に関する条例（平成23年9月1日施行）

【 根拠とするデータ等 】

- (1) 事前協議
- (2) 墓地等設置財務状況審査会（案件ごとに開催、原則1回/月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 弘敏	加藤 綾子	佐野 ゆかり

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉・保健医療功労表彰費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 18
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	530	0					530
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	448						448
増△減	82	0	0	0	0	0	82

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	478	386	438
算 市債+一般財源	478	386	438
決 事業費	366	464	504
算 市債+一般財源	366	464	504

歳出	32年度	33年度
予 事業費	530	530
算 市債+一般財源	530	530

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰事業
 - (1) 事業概要
本市において社会福祉及び保健医療の増進に功績のあった者を社会福祉大会の席上で表彰する。
 - (2) 事業費の内訳
横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰事務費
・消耗品購入費等 526,000円
 - (3) 事業スケジュール
6月中旬 推薦依頼
8月下旬 審査会
9月上旬 被表彰者決定
10月下旬 表彰式
 - (4) 事業開始年度
昭和57年度（平成18年度から社会福祉功労者市長表彰と保健医療功労者市長表彰を統合）
 - (5) 根拠法令
横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰要綱
- 2 御下賜金
 - (1) 事業概要
優良民間社会福祉事業施設・団体に対し、天皇誕生日に際して天皇陛下から金一封、達書が下賜される際に記念品を贈呈する。
 - (2) 事業費の内訳
記念品 3,672円
※伝達式において達書を入れる額縁を贈呈
 - (3) 事業スケジュール
8月中旬 推薦依頼
9月中旬 推薦施設・団体決定
11月下旬 拝受施設・団体決定
12月中旬 伝達式

【実績の推移・今後見込み】

今後も、毎年度同人数程度の対象者が表彰される見込み。

	本年度	前年度	差引	説明
市長表彰事務経費	526	444	82	消耗品購入費等
御下賜金経費	4	4	0	御下賜金記念品
合計	530	448	82	

【根拠法令】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 亮一	雨堤 久美	高橋 雄太

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 総務課]

事業名
7款 1項 1目
社会福祉基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-1 21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	財産収入	市債	一般財源
31年度	25,000	0	0	24,980	20		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	25,000			24,940	60		0
増△減	0	0	0	40	△40	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	3,853	159,224	54,916
算 市債+一般財源	0	144,088	5,978

歳出	32年度	33年度
予 事業費	25,000	25,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行い、後年度の健康福祉・こども青少年・医療事業へ充当する。

① 新たな寄附金の基金積立金 24,980千円

② 基金の運用収益積立金 20千円

基金の運用収益について、地方自治法第241条第4項、横浜市社会福祉基金条例第2条及び4条の規定に基づき、歳入歳出予算に計上し、基金に積み立てる。

$$200,000千円(31年度繰替運用予定額) \times 0.01\%(年間繰替運用利率) = 20千円$$

※直近利率

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
基金積立額	20,611千円	3,853千円	159,224千円	54,916千円	100,000千円	25,000千円
寄附金 (前年度分含む)	20,379千円	3,571千円	159,197千円	54,856千円	99,940千円	24,980千円
運用収益	232千円	282千円	27千円	60千円	60千円	20千円
寄附件数	262件	279件	285件	359件	350件	308件

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①新たな寄附金の基金積立金	24,940	24,980	40	寄附件数の増
②基金の運用収益積立金	60	20	△40	運用額の減
合計	25,000	25,000	0	

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

地方自治法第241条、横浜市社会福祉基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	氏家 亮一	北條 雅之	榊原 剛

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 企画課]

事業名
7款 1項 1目
プレミアム付商品券事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,013,180	1,013,180	0			0	0
補助事業 単独事業		補助率 100%					
30年度	0						
増△減	1,013,180	1,013,180	0			0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の目的 (30年12月21日 閣議決定)
消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う(事業費及び事務費に関しては国費全額補助。)
- 事業の概要(人数、発行総額は、本市における見込数)
(1) 対象者
ア 31年度住民税非課税者(課税基準日31年1月1日時点) 約51.5万人
イ 3歳未満の子が属する世帯主(31年6月1日時点を想定) 約9万人
(2) 商品券(割引率は20%)
上記アの該当者：利用限度額25,000円(購入限度額2万円)
上記イの該当者：利用限度額25,000円(購入限度額2万円)×3歳未満の子の数
(3) 健康福祉局の役割
対象世帯の抽出・周知・認定、引換券の発行、区役所との調整を含む問合せ対応を行う。
なお、臨時福祉給付金同様、大部分は委託で実施する。

【事業費の内訳】

(千円)

	30年度	31年度	差引	説明
3節 職員手当等	0	22,416	22,416	超過勤務手当
9節 旅費	0	176	176	内閣府への出張
11節 需用費	0	1,500	1,500	消耗品費、民間ビル光熱水費ほか
12節 役務費	0	181,345	181,345	郵便代
13節 委託費	0	794,163	794,163	商品券事務処理、既存システム対応、執務室設置・復帰
14節 使用料及び賃借料	0	10,280	10,280	民間ビル賃借料、OA機器、タクシー借上げ
18節 備品購入費	0	3,300	3,300	OA機器、什器類等
	0	1,013,180	1,013,180	

【事業スケジュール】《非課税者分》

6月~7月	想定対象者への個別広報活動等
7月~11月	購入希望者から市へ購入申請書の送付
7月~随時	購入希望者の要件確認
9月~随時	要件該当者へ商品券の購入引換券送付
10月~2月	商品券販売窓口にて商品券販売 ※経済局が担当

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	平木 浩司	江原 顕	竹地 真一